

学舎人

一般社団法人和合館工学会 情報誌 [がくしゃじん]

vol. 10

February 2025

第 10 号



特集： **大学競争時代の現状と地域連携**

[巻頭言] 社長が学ぶ

[会員紹介] 但南建設株式会社

社長が学ぶ

建設業界は、労働力不足の深刻化により効率化と働き手の確保、育成が急務とされています。建設業は労働集約型産業であり、労働生産性は全産業と比較して40%以上低いうえ、特に建築では外注比率が高いため、利益率が低い業種であります。また、高齢化と入職者の減少により、2035年には2020年比20%の労働者が減少するとの見方があります。このため、施工能力の維持に向けては、工事の効率化や働き手の確保、育成が高いハードルとなっています。

政府は、2024年4月に「i-Construction 2.0」として新たな生産目標（2040年度までに2023年度比生産性+1.5倍）を掲げ、建設自動化に向けて様々な施策を打ち出しています。

事業者においても、大手ゼネコンなどは、ロボットやアシスト機械の開発、加えて、労働力の確保に向けては、文系人材や外国人労働者の積極的な登用、新卒及び中途入職者の給与引き上げを含む待遇改善の動きが加速しており、こうした取り組みが業界全体にさらに広がるものと見られています。

私たち地域建設業者にとっては、大手ゼネコンのようなこれらの施策は高いハードルであるようにも思われます。

日本の公共インフラでは2032年に建設後50年経過するものが①橋長2m以上の道路橋(40万橋)で67%②トンネル(1万本)で50%③河川管理施設(水門等)で64%④下水道橋(45万km

で24%あります。私たちにはこれらのインフラを整備し強化していく義務があります。

私の好きな言葉に、将棋の大山康晴十五世名人の「助からないと思っても助かっている」という言葉があります。これは、どんなピンチであつても、必死に考え果敢に行動すれば必ず道は開け、素晴らしい未来が待っているという意味に私は解釈しています。

社長の行動が社員に与える影響は、なにも言葉に表さなくても35%あると言われております。社長が行う・出来るを実践して・理念を分かち合い、経営の方向づけをして、正確な判断をしていくことが先決必須条件であると考えます。

しかし、一個の地域建設業者では、難しいことです。ぜひ和合館工学舎のお力をお借りして全国の皆様と連携し、人材育成の実践をお願いしながら共に前向きに進んでいきたいと思っております。その為に先ず、社長が学んでいきます。今後ともよろしくお願いたします。



衣川 義弘

但南建設株式会社
代表取締役

国土交通省令和7年度予算

国土交通省の令和7年度予算が閣議決定されました。具体的には、①国民の安全・安心の確保、②持続的な経済成長の実現、③個性をいかした地域づくりと分散型国づくりに重点をおいています。予算の概要では、一般会計で5兆9,528億円(前年度比1.00倍)と横ばいですが、令和6年度補正予算の2兆2,478億円(国交省関係)と合わせると、前年度をやや上回る規模となっています。「国民の安全・安心の確保」では、地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)として、補正予算と合わせて1兆1,975億円が確保されています。また、「個性を生かした地域づくりと分散型国家づくり」においては、地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備に3,732億円、豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援(社会資本整備総合交付金)に5,486億円(補正含む)となっています。国土強靱化における5か年加速化対策が切れ目なく進められることに加え、これに続く国土強靱化実施中期計画の6月策定を目指すとしています。

能登半島地震1年

能登半島地震の発生から1年が経ちました。過疎地域かつ半島で地理的条件が悪い地域での大規模災害であり、地域における大規模災害への対応という点では象徴的な災害でもあります。昨年9月に発生した大雨被害も重なり(地盤の緩みもあり被害は大雨の規模以上に拡大)、復旧・復興には想定以上に時間を要しています。具体的には、土砂災害・河川では、国による権限代執行等により、緊急的に進めています。応急対策の完了目標が令和7年の出水期であり本復旧は見通せていません。道路では、原則、全ての集落へのアクセス路が確保されたものの、十分な除雪体制は確保できていない他、県道以上の通行止め箇所は19か所にのぼります。まちづくりでは、被災した7市町の復興まちづくり計画の素案が策定され、年度内の計画策定・公表を目指す状況です。地域建設業の絶対数の不足や被災地周辺に

おける高い高齢化率も影響していると考えられます。地球温暖化の影響もあり、今後大規模災害の発生が想定される中、この度の災害は、多くの課題が顕在化したと言えます。

女性活躍・定着促進

昨年4月以降の働き方改革の建設業界への適用もあり、人材不足がますます顕著となる中、生産性向上ではICTの活用、人材確保では女性の入職・定着が大きな課題となっています。国土交通省では、建設業5団体等からなる「建設業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画検討会」が昨年8月に設置され、去る2月3日には、第3回目となる検討会が開催されました。詳細情報の公開はまだですが、第2回検討会で議論された新実行計画骨子案が、概ね固まったと考えられます。骨子案で提示された実行計画骨子では、官民を挙げて取り組む内容として、①建設産業の魅力発信、②働きやすい現場の実現(現場で働く女性従事者のハード・ソフト両面からの環境整備)、③女性活躍・定着促進に向けた取組の裾野拡大(取組の普及・新計画のフォローアップ)としており、今後、課題解決に向けた実効性が問われます。

国土強靱化実施中期計画

国土強靱化施策における5か年加速化対策が今年最終年度となることを踏まえ、これに続く国土強靱化実施中期計画の策定(今年6月を予定)に向けた検討が行われています。今年度内にも素案がまとまる見込みです。流域治水や巨大地震対策、インフラ老朽化対応等の「災害外力・耐力の変化への対応」、立地適正化計画等を踏まえた国土強靱化施策や地方創生の一体推進、条件不利地域における対策強化等の「人口減少等の社会状況への変化への対応」、初動対応や復旧・復興の効率化に資する社会受容性の向上や、あらゆる災害対応フェーズへの対応といった「事業実施環境の変化への対応」が骨子となる見込みです。

大学競争時代の現状と地域連携



1. 少子化の進行と大学

タイトルには「大学競争時代」としましたが、「大学生生き残りあるいは淘汰の時代」という表現がより適切かもしれません。ご承知とは思いますが、急激な少子化の進行による大学への影響を確認しておきたいと思います。昨年9月、日本私立学校振興・共済事業団が発表した私立大学等の入学志願動向によれば、入学定員割れの大学数は前年から34校増えて354校に、大学全体に占める割合は5.9%増加して過去最高の59.2%となり私立大学の実に約6割が定員割れの状態です。国内の大学進学者数は、来年2026年をピークに減少に転じ、高等教育の将来構想の目安としている2040年頃には、63万人から44万人へと19万人減少して、中・小規模の大学・短大は毎年90校程度減少するという予測もあります。大学の収容定員は約60の大規模校が4割近くを占め、約600の小規模校は3割程度です。大規模校が定員を減らさなければ、中・小規模校の減少は加速的に進行するのは必須です。今日の大学は、減少を続ける大学進学者獲得のために生き残

りをかけて競争し、それに勝たなければ淘汰されてしまうという、とても厳しい状況におかれています。

2. 関東圏で実施された新たな「年内入試」の波紋

昨年12月、東洋大学が実施した新たな「年内入試」が新聞やネットニュースに大きく取り上げられ話題になりました。「年内入試」とは、総合型選抜・学校推薦型選抜試験など12月までに実施し結果を公表するもので、私立大学では入学者の60%程度を占めるようになりました。東洋大学が「年内入試」として行った「学校推薦入試基礎学力テスト型」は、公募制、学校推薦としながら2教科・2科目の学力試験のみで合否を決めるもので、関東圏の大規模な大学では初となりました。東洋大の他の試験や他大学との併願を可能とし、合格すれば年内に入学権利を取得しつつ年明けからの一般選抜で難関校にチャレンジすることもできます。この新しい入試の志願者は約2万人、志願倍率は約35倍という人気でしたが、学力試験で合否を決める「一般選抜」の実施は2

月1日以降と「大学入学者選抜実施要項」に定められているため、高校や文科省から「ルール違反」だと批判され注意されたのです。しかし、近畿圏の私立大学では同様の入試は導入済みという事実がありますし、今年度、東洋大学の他にも関東圏内複数の大学が「併願可能」な学友型の入試を実施しました。この傾向は、一人でも多く早期に優秀な学生を確保したい、という競争心から加速するであろうことは容易に想像できます。本学は一步出遅れましたが、文科省の動向を確認しつつ、といったところです。

3. 地域連携への取り組み

ここでは地域との連携について、本学の取り組みを簡単に紹介します。文科省は大学と地域の連携強化を図る施策の第1歩として、2012年に「大学改革プラン」を打ち出しました。これ以降、様々な施策が毎年のように講じられてきました。一方、大学には2017年から「3つのポリシー」(ディプロマポリシー(DP)、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)を策定し公表することを義務付けました。このうちDPは、大学・学部・学科が教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に学位を授与するのかを定める基本的な方針で、当学科では「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」を3本柱としてそれぞれに備えるべき力を示しています。3つ目の「態度・志向性」において、・・・身に付けた技術力をもって、地域の発展に還元する姿勢を持つこと、を掲げています。

また当学部のDPでは、地域に根ざした建築・都市のあり方を多角的に学び・・・、といずれも「地域」を重要なキーワードとしています。大学全体としても、地域と連携し地域コミュニティの中核的存在として機能強化を図ることを目的とした文科省「大学COC事業(2013年)」採択を契機に、それまでは北海道から九州まで7つのキャンパス独自に行ってきた地域連携を、総合大学として「全国運動型地域連携活動」を中心に据え、地域の人たちと各学部・学生・研究者がそれぞれの問題・課題を共有し、協力して解決策を見出すべく活動をはじめました。5年の事業期間終了後も構築した関係を維持しながら「地域連携」を継続させています。

土木工学科も大学COC事業をきっかけに、学科の教員達が近隣の自治体と防災・減災を共通の課題として協力し連携する体制を構築しています。しかしながら、地域を支えている大学周辺の建設会社とは、ほとんど交流がありませんでしたので、昨年末の学科会議の議題としたところでした。多くの大学は文科省の施策に則り「地域連携」を掲げています。就職、技術開発、協力など遠慮なく近隣の大学に相談してください。本学・当学科はいつでもウエルカムです。



東海大学 学長室部長(教学担当)
建築都市学部土木工学科 教授

杉山 太宏

第3回 和合館東京フォーラム2024を開催しました(令和6年10月11日)

本フォーラムは、大石久和氏(和合館工学舎顧問・国土学総合研究所所長)を講師にお招きし、「国土学から見たインフラ整備の課題と提言」というテーマのもとお話しいただきました。国土の地形・歴史・気候等の地域の多様性を活かしたインフラ整備に向けた課題と対策について、大変啓発的な内容でした。日本人の本質と変質ぶりなどを含め、幅広い視点から鋭く指摘したお話しはとても印象的でした。



第8回 和合館東北フォーラム2024を開催しました(令和6年11月14日)

本フォーラムは、「地域発展のための公民連携」というテーマのもと、大塚義一氏(㈱奥村組技術本部 環境技術専門部長)と遠藤敏雄氏((公社)日本技術士会 東北本部本部長)に講演いただきました。会場とオンライン合わせて45名の参加がありました。

大塚氏には奥村組の脱炭素社会の実現に向けての取り組みや、災害対応の技術開発における産官学連携について事例を交えて紹介いただきました。遠藤氏には建設コンサルタントの立場から、なぜ今公民連携が必要なのかを、東日本大震災の復興プロジェクトや宮城県上下水一体官民連携運営事業を例に挙げて説明していただきました。

講演終了後には会場参加者と講師による交流ティータイムを開催し、一人ずつ自己紹介スピーチを行い、大いに盛り上がりました。



第10回 建設CEO講演会を開催しました(令和7年1月17日)

本講演会では、地域建設会社の経営トップ(CEO)が、日頃考えている事、そして会社での取り組みなどをお話しいただいています。

第10回目は衣川義弘氏(但南建設㈱ 代表取締役社長)を講師にお招きし「花は親手に咲く経営」をテーマで開催しました。会社の価値、商品の価値、人の価値は会社や本人が決めるのではなく、お客様が判断し、その価値を決める。「花をお客様に咲かせる経営をしなければならない」、名実「名を捨てて実りをとる」という、とても感慨深いお話をしていただきました。

第7回 地域建設業経営者と大学・高専教員の座談会を開催しました(令和6年12月20日)

今回は、向谷光彦教授(香川高等専門学校)、工藤宗治准教授(大分工業高等専門学校)、野並賢(神戸市立工業高等専門学校)をお招きし、「地域における土木技術者の育成」というテーマのもと全国の地域建設業の皆さん7名とオンラインで意見交換を行いました。

高専の先生方からは研究紹介と学生の就職先についてお話を頂き、経営者を交えて、建設業の就職率・担い手教育や、高専・大学と連携について盛り沢山の議論を交わしました。

第4回 建設技術者のためのICTセミナーを開催しました。(令和7年1月23日)

「インフラ整備とデジタル世界のいま」というテーマのもとオンライン開催しました。講師は北田奈緒子氏((一財)GRI財団)、阿部和正氏(㈱秋元技術コンサルタンツ)、後藤和彦氏(㈱復建技術コンサルタント)、三浦悟氏(鹿島建設㈱)、桑原祐史氏(茨城大学)でした。本ICTセミナーは4年連続で同じ人が講師を務めるとい、他に例を見ないユニークな形式をとっていました。4年目の今回は一区切りということで、パネルディスカッションに重きを置いて、講師が考える建設分野の未来について討論しました。

令和7年度も「資格試験対策講座」を開催します。

- 1級土木施工管理技士第1次検定対策講座
- 1級土木施工管理技士第2次検定対策講座
- 1級建築施工管理技士第1次検定対策講座
- 1級建築施工管理技士第2次検定対策講座
- 技術士第1次試験対策講座
- 技術士第2次試験受験申込書作成コース
- 技術士第2次試験対策講座(筆記・口頭)

資格試験対策講座では、講師が要点をまとめた資料などを配布し、市販テキストを使用して解説します。一人でも多くの方に合格していただけるようサポートして参ります。一緒に合格を目指しましょう。



当社は、兵庫県但馬地域のなかで最南にある朝来市に本社を置く会社となります。

兵庫県は日本の縮図と言われるように、様々な地形や気候、さらには太平洋から瀬戸内海、日本海まで非常にバラエティに富んだ県となります。

そんな兵庫県で仕事をする当社としても様々な事業に挑戦し、事業展開を行っています。大正9年に製材業や軽土木作業から始まった会社ですが、昭和32年に土木工事を中心とした建設会社として法人設立されて以来、建築事業、住宅事業や鉄工事業、リサイクル事業や農業まで行う会社となっています。現在では営業エリアも京都府、大阪府まで広がりました。

本社屋上に掲げる「誠実は信用の源」の言葉の元、会社も社員もお客様も、ひいては地域全体が幸せになれる、そんな会社を目指しています。



〒669-5193

兵庫県朝来市山東町滝田148番地の1

TEL. 079-676-3121

FAX. 079-676-4447

<https://www.tn-net.co.jp/>



会員募集のご案内

和合館工学舎は地域の社会基盤を整備し、建設文化を担う地域に密着した企業および行政の「建設総合技術力向上」を目指して活動しております。本学舎の目的に賛同いただいた企業・個人の皆様を対象に、「正会員・準会員・賛助会員(法人・個人)」の入会を受け付けております。ぜひ、本学舎への入会をご検討くださいますようお願い申し上げます。

会員特典

セミナー・講座の特徴

各種講座・セミナーを無料または会員価格で受講できます。

CPD・CPDSが取得可能なオンラインセミナーが豊富にあります。(全国どこからでも受講できます。)

会員資格	正会員	準会員	賛助会員	
			法人	個人
企業規模	地域建設会社	地域建設会社グループ	総合建設会社・建設コンサルタント ほか	個人
入会金	500,000	200,000	0	0
年会費	240,000	240,000	240,000	12,000

◎仙台北部 ◎東京事務所

◎正会員

- (株)小野組 (新潟県胎内市)
- 中村建設(株) (奈良県奈良市)
- (株)中村組 (静岡県浜松市)
- (株)深松組 (宮城県仙台市)
- 一二三北路(株) (北海道札幌市)
- 福井建設(株) (広島県広島市)
- (株)原工務所 (島根県江津市)
- (株)砂子組 (北海道札幌市)
- 但南建設(株) (兵庫県朝来市)
- (株)小野工業所 (福島県福島市)
- (株)大島組 (新潟県上越市)
- 伊米ヶ崎建設(株) (新潟県魚沼市)
- 旭建設(株) (宮城県日向市)
- 蜂谷工業(株) (岡山県岡山市)
- 大政建設(株) (熊本県熊本市)
- 西田工業(株) (京都府福知山市)
- 三和建設(株) (奈良県奈良市)
- 杉山建設(株) (岐阜県本巣市)
- 加和太建設(株) (静岡県三島市)
- 丸昭建設(株) (熊本県人吉市)
- (株)長谷川建設 (岩手県陸前高田市)
- (株)大沼組 (秋田県由利本荘市)
- (株)竹内組 (青森県中泊町)
- 三和建設(株) (大阪府大阪市)
- 加賀建設(株) (石川県金沢市)
- (株)加藤建設 (愛知県蟹江町)
- (株)吉光組 (石川県金沢市)
- (株)丸本組 (宮城県石巻市)
- (株)森建設 (鹿児島県鹿屋市)

◎準会員

- (株)管野組 (北海道遠軽町)
- 斉藤井出建設(株) (北海道足寄町)
- 梶村建設(株) (北海道ひだか町)
- (株)長瀬土建 (岐阜県高山市)
- 馬瀬建設(株) (岐阜県下呂市)
- (株)大岩建設 (栃木県大田原市)
- マルホ建設(株) (栃木県大田原市)
- オノエンタープライズ(株) (新潟県胎内市)
- (株)島田組 (新潟県南魚沼市)
- 大陽開発(株) (新潟県上越市)
- 八房建設(株) (奈良県橿原市)
- 森高建設(株) (奈良県奈良市)
- ㈱中和コンストラクション (奈良県桜井市)
- 寿建設(株) (福島県福島市)
- 工藤建設(株) (岩手県奥州市)
- (株)青紀土木 (岩手県釜石市)
- (有)礪部組 (高知県奈半利町)
- 胎内電建工業(株) (新潟県胎内市)
- 常陽建設(株) (茨城県取手市)
- (株)井原組 (山口県山口市)
- 安藤建設(株) (山口県長門市)
- (株)ガンシン (山口県岩国市)
- (株)ミヤベ (山口県岩国市)
- 住吉工業(株) (山口県下関市)

正会員 **29社**
 準会員 **11グループ 24社**
 法人賛助会員 **2社**
 個人賛助会員 **15名**



(2025年2月現在)

◎法人賛助会員

- 日立建機日本(株)新潟支店 (新潟県新潟市)
- (株)奥村組東北支店 (宮城県仙台市)

学舎人

一般社団法人和合館工学舎
 情報誌 [がくしゃじん]

vol.10 2025年2月 発行



和合館工学舎
 WCCCE

一般社団法人和合館工学舎 <https://wagokan.or.jp/>

本部 〒981-0933 宮城県仙台市青葉区柏木1丁目2-45 フォレスト仙台3階
 TEL 022-272-3130 E-mail office@wagokan.or.jp

東京事務所 〒112-0004 東京都文京区後楽1-1-13 小野水道橋ビル4階
 TEL 03-3868-0711